

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	2,900,114	6,944,433	9,271,276	10,713,971	12,488,383
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,379,985	438,693	1,316,964	596,430	721,189
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,379,786	457,767	1,073,016	199,516	1,519,799
純資産額 (千円)	3,322,764	3,781,686	5,204,712	6,546,951	8,098,249
総資産額 (千円)	3,999,252	5,154,870	7,113,912	8,465,276	12,067,019
1株当たり純資産額 (円)	216,607	123,190	81,939	96,716	39,264
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△98,803	14,920	17,030	3,080	7,435
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	14,571	16,822	3,061	7,368
自己資本比率 (%)	83.1	73.3	73.1	77.3	67.1
自己資本利益率 (%)	△49.9	12.9	23.9	3.4	20.8
株価収益率 (倍)	—	36.9	16.0	138.9	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,898,391	652,254	1,240,035	313,467	597,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△914,431	△498,068	△886,123	△1,013,652	△1,029,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,269,782	348,128	298,160	1,167,562	503,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,560,377	2,062,691	2,713,947	3,182,036	3,253,984
従業員数 (名)	144	214	246	313	497
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(18)	(19)	(29)	(75)	(50)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期、第5期及び第7期については、提出会社が平成12年6月20日付、平成13年8月24日付、平成14年11月15日付及び平成16年11月19日付株式分割を行っており、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

4 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当期純損失のため記載しておりません。

5 第3期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第5期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を第3期及び第4期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、第3期の数値に関しては、監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

回次	第3期	第4期
1株当たり純資産額 (円)	54,151	61,595
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△24,700	7,460
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	7,293

- 7 平成14年11月15日付で行った株式分割（1株につき2株）及び、平成16年11月19日付で行った株式分割（1株につき3株）を第3期期首に行ったと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期
1株当たり純資産額 (円)	18,050	20,531	27,313	32,238
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△8,233	2,486	5,676	1,026
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	2,431	5,611	1,020

(注)第3期、第4期、第5期の数値に関しては、監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	2,876,222	6,720,080	8,721,314	9,491,957	11,721,788
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△1,282,592	636,153	1,259,589	449,044	774,185
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△1,291,543	577,113	1,029,303	71,723	1,482,253
資本金	(千円)	2,405,500	2,408,500	2,585,417	3,156,427	3,267,415
発行済株式総数	(株)	15,340	30,698	63,519	67,692	206,247
純資産額	(千円)	3,411,007	3,997,764	5,377,258	6,590,998	8,104,751
総資産額	(千円)	4,120,509	5,078,227	7,061,989	7,923,954	10,789,168
1株当たり純資産額	(円)	222,360	130,228	84,655	97,367	39,296
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	500 (—)	334 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△92,484	18,810	16,336	1,107	7,251
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	18,370	16,137	1,100	7,186
自己資本比率	(%)	82.8	78.7	76.1	83.2	75.1
自己資本利益率	(%)	△46.0	15.6	22.0	1.2	20.2
株価収益率	(倍)	—	29.2	16.7	386.6	25.2
配当性向	(%)	—	—	—	45.2	4.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	129 (14)	155 (9)	174 (12)	215 (32)	215 (24)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期、第5期、第6期及び第7期は、第三者割当増資等により株数は増加しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(3) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

3 第3期、第4期、第5期及び第7期については、提出会社が平成12年6月20日付、平成13年8月24日付、平成14年11月15日付及び平成16年11月19日付で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

5 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当期純損失のため記載しておりません。

6 第3期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

7 第5期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を第3期及び第4期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、第3期の数値に関しては、監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

回次	第3期	第4期
1株当たり純資産額 (円)	55,590	65,114
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△23,121	9,405
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9,194

- 8 平成14年11月15日付で行った株式分割（1株につき2株）及び、平成16年11月19日付で行った株式分割（1株につき3株）を第3期期首に行ったと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期
1株当たり純資産額 (円)	18,530	21,704	28,218	32,455
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7,707	3,135	5,445	369
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3,064	5,379	366

(注)第3期、第4期、第5期の数値に関しては、監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
平成10年 9月	株式会社サイバードを東京都港区西麻布に設立
平成10年12月	東京デジタルフォン（Jーフォン）S k y W e b 向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成11年 2月	N T T ドコモ i モード向けにモバイルコンテンツ「なみある？」を提供開始
平成11年 4月	D D I E Z - W e b 向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成11年 4月	D D I ポケット向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成12年 2月	i モード向けを手始めにモバイルコマース・コンテンツの提供開始
平成12年 4月	事業の統合のため株式会社パラダイスウェブ（連結子会社）と合併
平成12年 6月	JavaOne SM にて世界初のJava TM 対応携帯電話向け商用コンテンツを公開
平成12年 7月	本店を東京都港区虎ノ門に移転
平成12年 8月	携帯電話向け技術の研究開発を進める株式会社ケイ・ラボラトリー（現商号K L a b 株式会社）を設立（現、持分法適用関連会社）
平成12年12月	日本証券業協会（JASDAQ:4823）に株式を店頭登録
平成14年 2月	株式会社 I M A G I C A と共同出資にて、動画等のデジタルコンテンツ制作に特化した株式会社ディムーブを設立（現、持分法適用関連会社）
平成15年 4月	沖縄県/宜野座村からの支援のもと、沖縄統合モバイル・オペレーション・センター開設 ギガフロップス株式会社の全株式を取得、子会社化
平成15年 8月	本社を東京都港区六本木に移転
平成15年12月	日本テレビ放送網株式会社、名古屋テレビ放送株式会社、讀賣テレビ放送株式会社、朝日放送株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成16年 3月	携帯電話向けコンテンツサービス、及び企業向けソリューション提供企業として初の「プライバシーマーク®」を取得
平成16年 9月	カスタマーサポート事業の強化のため、トランスコスモス株式会社との合併により、連結子会社となる株式会社C & T モバイルサポートを設立
平成17年 3月	本格的なEコマース事業推進のため、株式会社ジモスとの業務・資本提携を実施
平成17年 3月	安定した技術開発基盤の確保のため、アクシスソフト株式会社との業務・資本提携を実施

3 【事業の内容】

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、連結子会社3社(株式会社C&Tモバイルサポート(注1)、アクシスソフト株式会社(注2)、ギガフロップス株式会社)、及び関連会社2社(K L a b株式会社(注3)、株式会社ディムーブ(注4))より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

(注1)平成16年9月1日付にて、連結子会社(当社出資比率51%)となる株式会社C&Tモバイルサポートを設立し、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注2)平成17年3月23日付にてアクシスソフト株式会社と包括的な業務・資本提携を実施し、同社株式の取得(当社出資比率40.8%)と同社に対する支配力基準の充足により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注3)平成16年9月28日付の株式譲渡により、K L a b株式会社は当連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しております。

また、平成16年11月1日付にて同社は旧商号である株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。

(注4)平成16年12月24日付の同社新株式発行に伴う当社の持分比率低下により、同社は当連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しております。

① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等を提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取る等のビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

③ 海外事業

当期は主に、欧州でのi-modeコンテンツ配信や中国におけるオンラインゲーム等の受託開発を中心に展開してまいりました。

④ 技術関連事業 (K L a b株式会社)

関連会社のK L a b株式会社は、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業であります。これまでの携帯電話向けJava™ 及びBREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

1-1 関係会社との関係

当社はK L a b株式会社が研究開発したアプリケーションやテクノロジーを活用して、コンテンツ配信事業等を行っております。

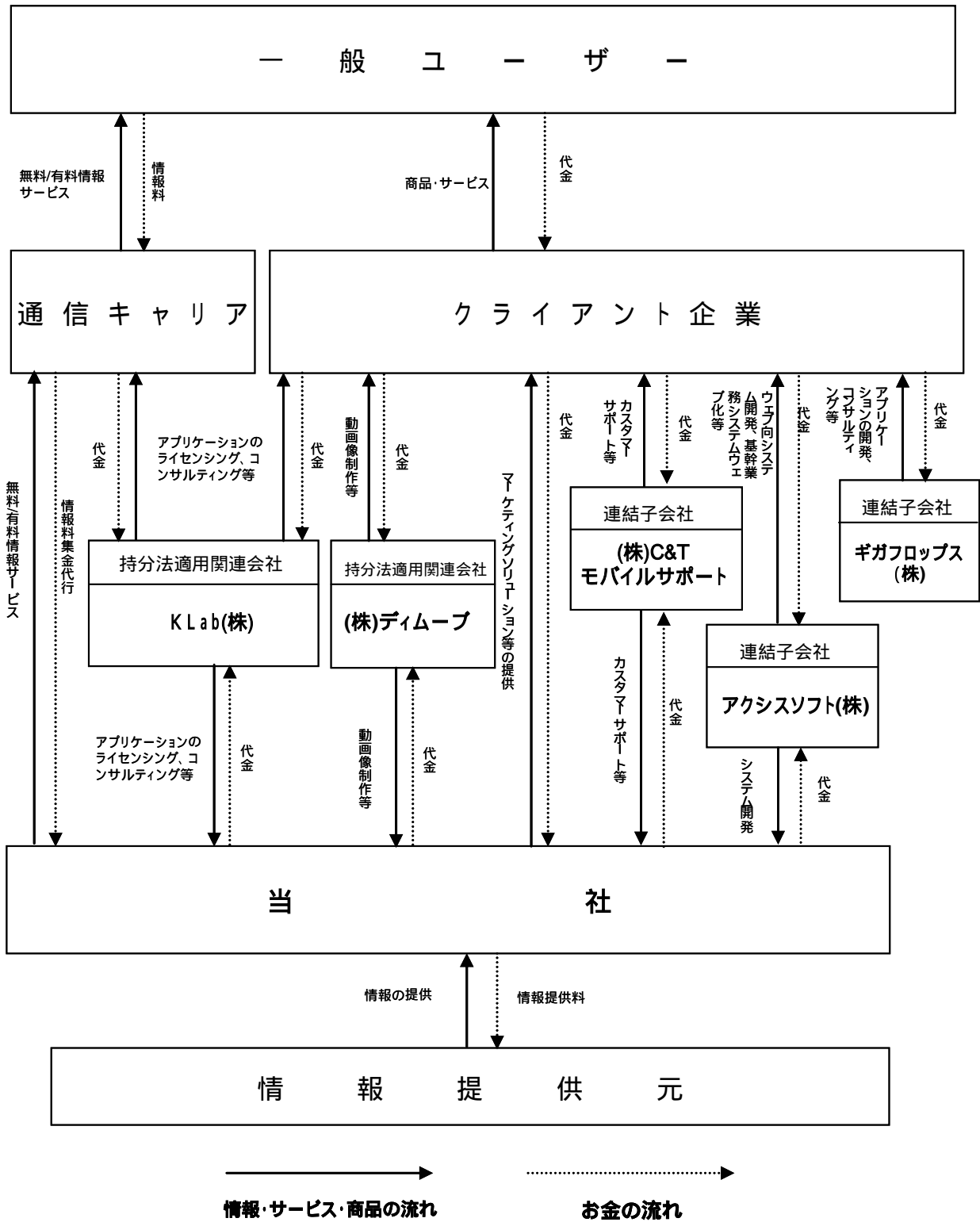
平成14年2月に株式会社IMAGICAとの合弁により設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

平成15年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として同社の一般サイトを通じての集客による当社のコンテンツ会員増加を目的とする連携を図っております。

平成16年9月にトランスコスモス株式会社との合弁により設立した株式会社C&Tモバイルサポートでは、主としてモバイルサイトを運営する企業や行政向けのカスタマーサポート事業を展開しております。

平成17年3月に業務・資本提携を実施したアクシスソフト株式会社からの技術者を含めたリソースの優先的な提供により、当社は今後、各種システム開発案件等を同社へ委託することで、安定した開発基盤を確保してまいります。

なお、当連結グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有の割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ギガフロップス 株式会社	東京都港区	70,200	携帯電話向け のコンテンツ 運営者に対す るコンテンツ 請負制作やコ ンサルティン グ業務	100.0	当社の提供するコンテン ツへのコンサルティング 業務、コンテンツの請負 製作を行っている。 ・ 役員の兼任2名
株式会社C&Tモバイ ルサポート	沖縄県国頭郡	225,000	モバイルサイ トを運用する 企業や行政向 けのカスタマ ーサポート事 業	51.0	当社のカスタマーサポ ート事業を行なっている。 ・ 役員の兼任……………2名 ・ 当社の従業員の出向… 7名 (うち、役員に就任1名)
アクシスソフト株式 会社 (注1)	東京都豊島区	639,400	We b/モバイ ルサイトのシ ステム構築や 運用・サポー ト事業、We bシステムの 独自商品開発	40.8	当社が受託した各種案件 のシステム開発面を担っ ている。 ・ 役員の兼任……………なし
(持分法適用関連会社) KL a b株式会社 (注)2	東京都港区	524,250	アプリケー ションソフトウ ェア及びソフ トウェアプラ ットフォーム に関連する事 業	18.6	当社の提供するコンテン ツやサービスに使用する アプリケーションのライ センス供与や受託開発を 行っている。 ・ 役員の兼任……………1名
株式会社 ディムープ	東京都品川区	60,000	携帯電話向け 動画像デジタル コンテンツの 開発・加工 に関連する事 業	48.8	当社の提供する動画コン テンツデータの制作、保 管、配信サーバ運営を行 っている。 ・ 役員の兼任……………1名 ・ 当社の従業員の出向… 1名

(注1) 特定子会社に該当しております。

同社に対する持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準を充足しているため、連結子会社としております。

また、同社の平成17年6月開催の定時株主総会において、当社から同社への非常勤取締役2名の派遣受入が決議されております。

(注2) 平成16年11月1日付にて同社は旧商号である株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル・インターネット関連事業	497 (50)
合計	497 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当連結グループは、概ね単一の事業を営んでおります。また、従業員数について品目別等の区分が困難であるため、品目別の記載を省略しております。
- 3 最近1年間において、従業員が184名増加しております。これは、従来連結子会社であったK L a b 株式会社、当期中に連結の範囲から除外された一方で、平成16年9月1日付の株式会社C & Tモバイルサポートの新規設立、及び、平成17年3月23日付のアクシスソフト株式会社の株式取得により、同2社が新たに連結子会社の範囲に含まれたことによるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215 (24)	29.7	2.1	6,420,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社従業員数には、連結子会社(C & Tモバイルサポート)の役員に就任している当社従業員1名及び同社への出向者6名は含まれておりません。また、その他の当社グループ内の役員に就任している当社従業員1名及びグループ外への出向者1名も含まれておりません。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。